

第8号様式（第12条関係）

受付番号：_____

京都市商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業補助金
事業実績報告書

(宛先) 京都市長	令和〇年 〇月 〇日
申請団体の主たる事務所の所在地 〒(〇〇〇-〇〇〇〇) 京都市中京区〇〇町〇〇番地	申請団体の名称及び代表者名 〇〇組合 理事長 京都 太郎 電話 (〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇

令和6年〇月〇日付け第〇号をもって交付決定通知を受けた上記補助事業を完了しましたので、京都市補助金等の交付等に関する条例第18条の規定により、下記のとおり実績を報告します。

2回申請した場合は、交付決定ごとに事業実績報告書を作成してください。

記

1 連絡先・担当者 (注) 申請者と異なる住所に書類送付を希望される場合は、御記入ください。

担当者氏名	京都 花子	電話番号	(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス	〇〇〇〇〇@〇〇〇〇		
交付額決定通知等の書類送付先	住所：〒(〇〇〇-〇〇〇〇) 京都市〇〇区〇〇町〇〇番地 氏名：京都 花子		

送付先について、上記申請者住所以外を希望される場合は、記載ください。

2回申請した場合は、この事業実績報告書で報告する事業区分についてのみ記載ください。(事業実績報告書は交付決定ごとに作成してください。)

2 補助申請額 ※(A) (A') は「4 事業経費実績」を、(B) (B') は「5 収入」の額をご記入ください。
※(A) (A') (B) (B') (C) (C') (D) (D') (E) は千円未満の端数は切り捨てず、補助申請額欄に記載の際に千円未満を切り捨てて記載してください。

(1) 事業区分「専門家による研修事業」

(A) 230,000円	－	(B) 50,000円	=	(C) 180,000円
(C) 180,000円	×	補助率 2/3	=	(D) 120,000円 上限額：交付決定通知書の額

(2) 事業区分「キャッシュレス・Wi-Fi環境整備事業」「事業のデジタル化・オンライン化」
「消費者向けの普及・周知・PR事業」

(A') 300,000円	－	(B') 100,000円	=	(C') 200,000円
(C') 200,000円	×	補助率 1/2	=	(D') 100,000円 上限額：交付決定通知書の額

(3) (1) と (2) の合計

(D) 120,000円	+	(D') 100,000円	=	(E) 220,000円 上限額 1,000,000円
--------------	---	---------------	---	--------------------------------

補助申請額

(E) 220,000円	-	既に概算払を受けた額 0円	=	補助申請額 220,000円 税抜き、千円未満切り捨て
--------------	---	------------------	---	--

(京都市記入欄)

2回申請した場合は、この事業実績報告書で報告する事業内容についてのみ記載ください。
(事業実績報告書は交付決定ごとに作成してください。)

3 事業実施内容

事業名称	商店街活動におけるデジタル化に関する研修及びデジタルを活用した情報発信事業
事業区分	(※複数選択可) <input checked="" type="checkbox"/> 専門家による研修事業 <input checked="" type="checkbox"/> キャッシュレス・Wi-Fi環境整備事業、事業のデジタル化・オンライン化及び消費者向けの普及・周知・PR事業
事業実施期間	令和 6年 10月 1日 ~ 令和 7年 1月 31日
交付決定通知書の額	220,000円
事業実施内容及び具体的な効果	<p>※事業実施による具体的な効果・結果について必ず御記入ください。 (例) キャッシュレス決済端末の導入により売上が●%増加した(会員へのヒアリング) 事業のデジタル化により、新規客が●%増加し、運営側の作業時間が約●%減少した、 研修後のアンケートで新たにキャッシュレス決済を導入する店舗が●%増加した 等</p> <p>商店街でデジタルを活用することによる今後の事業の効率化、誘客促進および売上向上を目的に、組合員を対象とした専門家による研修会を実施した。また、その後、研修の実践として、情報発信ツールを構築、イベント等の情報発信を情報発信ツールを活用して実施した。</p> <p>【事業実施期間】 令和6年10月1日～令和7年1月31日</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none">① デジタル化に関する研修会(令和6年10月1日～同年10月30日)<ul style="list-style-type: none">・デジタル化に関する概要・最近の動向・デジタルを活用することによるメリットや課題・デジタル化の事例や、導入の流れ② 情報発信ツールの構築(令和6年11月1日～令和7年1月31日)<ul style="list-style-type: none">・情報発信ツールの立ち上げ・上記ツールを活用した情報発信 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none">・研修会の実施により、組合員のデジタル化に関する理解が深まり、組合員店舗の80%が各々の店舗で何らかの取組のデジタル化を進める意向を示した(研修後のアンケートによる)・商店街で構築したツールからの情報発信により誘客促進ができ、来街者および売上が10%増加した(組合員店舗へのヒアリングによる)・情報発信をこれまでの紙媒体から情報発信ツールに一部移行したことにより、広告印刷費用を10%削減できた。

研修事業及びそれ以外の事業を同時に申請した場合は、両方を選択し、以下について記載してください。

具体的な効果を必ず記載ください。

4 事業経費実績 (税抜き金額で記載)

※実施していない事業区分の欄については、空欄で結構です。

2回申請した場合は、この事業実績報告書で報告する事業内容についてのみ記載ください。
(事業実績報告書は交付決定ごとに作成してください。)

(1) 事業区分「専門家による研修事業」に係る事業経費

(単位：円)

項目	支出先	税抜き金額
(デジタル化に関する研修事業)		
講師謝金	〇〇会社	50,000円
研修資料印刷製本費	〇〇会社	50,000円
会場代	△△会館	100,000円
会場設備代(音響設備等)	△△会館	30,000円
合計	(A)	230,000円

(2) 事業区分「キャッシュレス・Wi-Fi環境整備事業」「事業のデジタル化・オンライン化」「消費者向けの普及・周知・PR事業」に係る事業経費

(単位：円)

項目	支出先(予定)	税抜き金額
(情報発信ツールの構築)		
情報発信ツール導入費	〇〇会社	100,000円
広告費用	〇〇会社	200,000円
合計	(A')	300,000円

【注意】消費税は対象外です。消費税を抜いた金額を記載してください。

2回申請した場合は、この事業実績報告書で報告する事業についてのみ記載ください。
(事業実績報告書は交付決定ごとに作成してください。)

5 収入(国、府、他団体等からの補助金があった場合のみ記入)

本補助金の申請内容以外の事業(取組)で他の補助金を申請されている場合は、記入不要です。

※実施していない事業区分の欄については、空欄で結構です。

※事業区分ごとの補助金の額が不明な場合は、全額(B')に記載してください。ただし、その場合の(B')が(A')を上回るときは、その上回る額を(B)に記載してください。

(1) 事業区分「専門家による研修事業」に係る他の補助金

補助金名	補助金交付(予定)額
〇〇補助金	50,000円
	円
合計	(B) 50,000円

(2) 事業区分「キャッシュレス・Wi-Fi環境整備事業」「事業のデジタル化・オンライン化」「消費者向けの普及・周知・PR事業」に係る他の補助金

補助金名	補助金交付(予定)額
△△補助金	100,000円
	円
合計	(B') 100,000円

6 添付書類

添付書類 (チェック ☑)	<input checked="" type="checkbox"/> 請求書等の費用の支出を証する書類又はそれに替わるもの(写し)【必須】 (支出を証する書類の宛名については、 <u>申請の団体名のものに限る</u>)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書等の費用の支出を証する書類又はそれに替わるもの(写し)【必須】 (支出を証する書類の宛名については、 <u>申請の団体名のものに限る</u>)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の完了を証明できる写真	
	<input checked="" type="checkbox"/> 実績を確認できる資料等	
	} どちらか必須	
	<input type="checkbox"/> 振込口座の通帳の写し(口座の開設日、金融機関名、口座名義(カタカナ又はひらがな)、 口座番号が確認できるもの)【振込口座名義は、 <u>申請の団体名のものに限る</u> 】 (※交付申請時に提出したもから変更があった場合のみ提出)	
<input type="checkbox"/> その他市長が特に必要と認める書類()		

以下のとおり誓約します。

(該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが交付対象です。)

- 同一内容で国や府等に同様の補助金を申請する場合は、本補助金の補助申請額(交付決定済みの場合は交付決定額)を報告します。また、国や府等への申請情報の照会に同意します。
- その他、京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに京都市商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業補助金交付要綱に定める事項に違反しません。
- 京都市商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業補助金の実績を報告するに当たり、記載事項及び関係書類において一切虚偽のないことを誓約します。なお、虚偽が判明した場合は、補助金を一括返還します。

団体名 ○○組合

代表者(職)・氏名 理事長 京都 太郎